

◆組織運営の基本姿勢について
①区長の後輩等の都庁OBや旧知の方を登用した考えは。②組織体制は横断的な連携と新たな視点に立った大胆な見直しを。③今後の管理職ポストは区職員の育成を。④区長は、都職員の経験を活かし、具体的施策を都に要望し実現を。

◆区政に活性化をもたらす人物を登用。②政策立案と実行により連携・調整を確保。組織のあり方は新ビジョンで方向性を示す。③戦略計画で仕組みを構築。④国や都と緊密に協力し施策を展開。

◆練馬城址公園について
①「としまえん」の「ねりま未来プロジェクト推進構想」について、区長は、防災と夢のあるにぎわい拠点にとの政策を表明したが、区長の認識と決意を。②現段階での

◆財源確保と財政運営に関して
①区長の区財政と区政運営に対する認識は。②財政調整基金依存の予算編成については。③都区財政調整交付金の配分割合見直しは。④都市計画交付金の拡大を。⑤選挙公約の予算化と実施計画は。

◆財源確保について
①②厳しい財政運営が続くと認識。③税制改正の動向を見極め、23区一体となつて対応。④拡充を求める。⑤新ビジョン等に基づき予算化する。⑥確保に努める。

◆区長の基本姿勢について
①都市農業振興のため生産緑地制度の拡大と相続税納税猶予制度の見直しを。②都市農業の魅力の発信を。③認定農業者への支援拡大を。④防災対策として白子川・石神井川の河川改修を。⑤放課後の居場所となる小6までの全

都の事業化計画の進行状況と、意向調査結果と区長の思いは。さらに新制度移行への個人立

◆区長 ①としまえんは貴重な財産。望ましい公園と周辺整備のあり方を具体化する。②32年度までに事業化着手の意向。都に協議を働きかける。

すべての子どもの健やかな育ちを守る区政を

練馬区議会自由民主党 関口 和雄

◆空き家問題と対策について
①区の空き家対策の推進と「ミ屋敷」の対処は。

◆子ども・子育て支援新制度について
①条例の新設や改正予定は。②周知方法は。③私立幼稚園の運営費の変更見込みと

児童受入れ体制の整備を。①国に制度見直し、対象範囲の拡大を要請。②イベント開催等広く理解が進むよう発信。③施設整備の補助等を実施。④都と連携し、埼玉県の事業区域の早

◆子ども・子育て支援新制度
①私立幼稚園に新制度移行への支援を。②幼稚園保護

ジョン策定、福祉・医療等分野と連携し取り組む。②筋力低下予防事業の拡充等。③検討。④連携して整備に努める。

子育て支援 NO.1のねりまを実現

練馬区議会公明党 内田 ひろのり

◆区民の健康づくりについて
①健康実態調査からの課題と今後の取り組みは。②口コミタイプの周知と健康寿命の延伸を。③健康づくりポラ

◆健康実態調査からの課題と今後の取り組みは。②口コミタイプの周知と健康寿命の延伸を。③健康づくりポラ

◆課題を把握。新ビ

意向調査結果と区長の思いは。さらに新制度移行への個人立

◆区長 ①としまえんは貴重な財産。望ましい公園と周辺整備のあり方を具体化する。②32年度までに事業化着手の意向。都に協議を働きかける。

◆子ども・子育て支援新制度について
①条例の新設や改正予定は。②周知方法は。③私立幼稚園の運営費の変更見込みと

児童受入れ体制の整備を。①国に制度見直し、対象範囲の拡大を要請。②イベント開催等広く理解が進むよう発信。③施設整備の補助等を実施。④都と連携し、埼玉県の事業区域の早

◆子ども・子育て支援新制度
①私立幼稚園に新制度移行への支援を。②幼稚園保護

ジョン策定、福祉・医療等分野と連携し取り組む。②筋力低下予防事業の拡充等。③検討。④連携して整備に努める。

◆子ども・子育て支援新制度
①私立幼稚園に新制度移行への支援を。②幼稚園保護

ジョン策定、福祉・医療等分野と連携し取り組む。②筋力低下予防事業の拡充等。③検討。④連携して整備に努める。

◆子ども・子育て支援新制度
①私立幼稚園に新制度移行への支援を。②幼稚園保護

者の負担軽減と公私格差是正を。③幼稚園の一時預かり事業支援を。④認証保育所に対して新制度への課題整理と対象外となる認証保育所に対する財政支援を。⑤保護者や区民への新制度の周知・説明を。⑥第三者評価の推進を。

◆第三者評価の推進を。

◆必要な支援を実施。④

◆必要な支援を実施。④

ールソーシャルワーカーの配置や活動状況と、配置計画等は。④貧困に起因する不登校

◆教育長 ①今後、放課後児童健全育成事業の条例新設、保育料条例改正を予定。②説明

◆福祉事務所で調査、生保は18歳未満が約2千就学援助は約1万1千人受給。景気等に左右。保護者周知を徹底。③3名配置。具体的な支援策を作成。増員検討。④NPO法人に生保世帯の不登校児支援や勉強会等を委託。教育と福祉が連携し支援拡充

◆子どもの貧困と対策について
①実態の調査方法と具体的な数値の把握状況は。②貧困家庭への就学支援制度の実施状況と今後の見直しと制度を利用しやすい方策を。③スク

◆区財政について
①地方税財源拡充への見解と今後の区財政の見直しは。②補正予算編成への考え方は。③財調協議に臨む姿勢は。④財政健全化への取り組みは。

◆地方分権に反する。②区内社会保障経費が増加。③経済活性化等に対応。④算定項目見直し等を提案。⑤事業の見直しを徹底する。

◆行政改革について
①行革の考え方とは。②次期行革プランの策定方針は。③進捗状況と達成見込みは。

◆最少の経費で最大の住民福祉を実現。②新ビジョ

◆25年度決算の評価は。②補正予算の目的は。③来年度予算編成と各部の枠配分は。

◆改善したが財政硬直化は継続。②区内経済の活性化等に対応。③新ビジョンを

◆枠配分は継続。②特定保健指導の利用率向上の取り組みは。③健康マイレージ制度を実施すべき。④健診の日曜日や休日・夜間の実施を。⑤受診会場に託児所の設置を。⑥成人

◆成人

◆成人

◆成人

◆成人

◆成人

◆成人

◆今後の病床確保施策について
①考え方と取り組みは。②29年度開院予定。

◆29年度開院予定。

◆教育について
①区長の教育観と公教育再生への取り組みについての考え方は。②教育長の教育委員会制度改革への見解と執行にあたっての決意を。③教科書採択基準への創意工夫を求めると見解は。④区の中小一貫教育の成果と課題、今後の展開は。⑤国の中小一貫教育制度化の提言の捉え方と対応は。⑥2校目の施設一体型小中一貫教育の早期整備への見解は。⑦総合教育会議の体制づくりと大綱策定の状況は。

◆質の高い教育を実現。②首長との連携強化。③適正に運用。④授業改善が進展。9年間の指導計画編成が課題。⑤動向を注視。制度設計を検討。⑥検討。⑦27年4月発足に向けて準備

◆公公平・正確な給付が可能。不正利用等が課題。②

◆障がい児通所事業所のサード向上は。⑥相談支援事業所の拡充は。⑦事業所開設のための物件確保の支援は。

◆障害者の自立や社会参加を促進。②相談・療育体制を充実。③開設を支援。

◆家庭での介護を支援する方策も含め検討。⑤対応研修を実施。⑥増設に努める。⑦空き家等の有効活用の方策検討

◆景観計画について
①景観計画を各種行政計画と連携し強化すべき。②練馬らしさを観光資源とし、モニメント等の設置でアピールを。③モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆29年7月連携開始へ準備。③国庫補助が措置。④取り組む

◆教育について
①区長の教育観と公教育再生への取り組みについての考え方は。②教育長の教育委員会制度改革への見解と執行にあたっての決意を。③教科書採択基準への創意工夫を求めると見解は。④区の中小一貫教育の成果と課題、今後の展開は。⑤国の中小一貫教育制度化の提言の捉え方と対応は。⑥2校目の施設一体型小中一貫教育の早期整備への見解は。⑦総合教育会議の体制づくりと大綱策定の状況は。

◆質の高い教育を実現。②首長との連携強化。③適正に運用。④授業改善が進展。9年間の指導計画編成が課題。⑤動向を注視。制度設計を検討。⑥検討。⑦27年4月発足に向けて準備

◆公公平・正確な給付が可能。不正利用等が課題。②

◆障がい児通所事業所のサード向上は。⑥相談支援事業所の拡充は。⑦事業所開設のための物件確保の支援は。

◆障害者の自立や社会参加を促進。②相談・療育体制を充実。③開設を支援。

◆家庭での介護を支援する方策も含め検討。⑤対応研修を実施。⑥増設に努める。⑦空き家等の有効活用の方策検討

◆景観計画について
①景観計画を各種行政計画と連携し強化すべき。②練馬らしさを観光資源とし、モニメント等の設置でアピールを。③モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆29年7月連携開始へ準備。③国庫補助が措置。④取り組む

◆教育について
①区長の教育観と公教育再生への取り組みについての考え方は。②教育長の教育委員会制度改革への見解と執行にあたっての決意を。③教科書採択基準への創意工夫を求めると見解は。④区の中小一貫教育の成果と課題、今後の展開は。⑤国の中小一貫教育制度化の提言の捉え方と対応は。⑥2校目の施設一体型小中一貫教育の早期整備への見解は。⑦総合教育会議の体制づくりと大綱策定の状況は。

◆質の高い教育を実現。②首長との連携強化。③適正に運用。④授業改善が進展。9年間の指導計画編成が課題。⑤動向を注視。制度設計を検討。⑥検討。⑦27年4月発足に向けて準備

◆公公平・正確な給付が可能。不正利用等が課題。②

◆障がい児通所事業所のサード向上は。⑥相談支援事業所の拡充は。⑦事業所開設のための物件確保の支援は。

◆障害者の自立や社会参加を促進。②相談・療育体制を充実。③開設を支援。

◆家庭での介護を支援する方策も含め検討。⑤対応研修を実施。⑥増設に努める。⑦空き家等の有効活用の方策検討

◆景観計画について
①景観計画を各種行政計画と連携し強化すべき。②練馬らしさを観光資源とし、モニメント等の設置でアピールを。③モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

◆モデル地域を設定し

平成26年第三回定例会の一般質問は、9月8日・9日・10日の3日間、12名の議員が行いました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載しています。全文は1か月後に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、区立図書館、区民情報ひろば(区役所西庁舎1階)、区議会ホームページで閲覧できます。また、質問の様子は区議会ホームページでご覧いただけます。ぜひご利用ください。

◆**区長の基本姿勢について**
 ①党区議団が実施した区民アンケートで3千400通の回答。集団的自衛権容認の閣議決定に8割が反対。原発再稼働も8割が反対。区の認識と対応は。②消費税10%中止を求めよ。③補正予算で社会的弱者に光をあてた支援を。④社会保障切り捨てから区民本位の路線に切り替えよ。

◆**環境** 原発依存度は可能な限り低減すべき。◆**企画** ②社会保障経費の財源確保のため引き上げはやむなし。③区内経済の活性化や子育て世代等に配慮し編成。◆**福祉** ④区民の制度改正の趣旨理解に努め、包括ケアシステムを構築。◆**特養ホーム待機ゼロについて** ①2千600人超の待機者解消は。②都有地活用し、待機解消の次期計画に。③高額な

◆**区長の基本姿勢について**
 ①集团的自衛権行使容認に対し区長は政府に言うべきことはないか。非核都市練馬区宣言の姿勢は変わらないか。②庁議の会議録公開を速やかに、発信力を高めよ。③形骸化している庁議を活性化させるために傍聴を認めよ。◆**区長** ①国政の場で議論すべき。◆**総務** 変わらない。◆**企画** ②可能な限り速やかな公開に努める。③傍聴はなじまない。◆**介護保険制度改定について** ①自己決定を前提に地域支援事業の制度を設計すべき。②事業者と利用者の意向を確認しているか。◆**福祉** ①本人や家族の意向を踏まえ、ケアプランに位置付ける。具体の仕組みはサービス提供の担い手となる事業者等と協議し検討。②事業者等の意向は現在協議中。利用者

◆**国保資格ゼロについて**
 ①国保証取り上げの救済措置を拒否する理由は。②国保資格証世帯の実態調査は訪問・面接で。③資格ゼロにない。④国の動向に注視し、必要に応じて国等に要望。

◆**保育所待機ゼロについて**
 ①来年度待機児解消を確実に。②認可希望者全員の入所を基本目標にせよ。③新制度は保育の質の低下招く。保育士資格配置10割とすべき。◆**子育て** ①認可保育所や家庭・幼稚園等を含めた全児童を視野に施策を推進。③国基準を上回る現行水準を維持。

◆**空室対策について**
 ①有効活用の実態把握と所有者の意向を聞け。②相談窓口設置の考えはあるか。◆**福祉** ①②庁内検討組織を設

◆**地域医療** ①多くの役割を期待。後方支援病床確保事業を開始。②運営状況を注視。◆**教育について** ①区長は教科書採択や人事など教育委員会の専権事項に介入せず、教育の政治的中立性堅持の姿勢を明確に。◆**区長** 教育委員会と意思疎通を図り、教育の充実を実現。◆**まちづくりについて** ①都市計画道路135号・232号は大二中を分断し教育環境を破壊する。計画は見直し。◆**土木** 道路整備と教育環境の調和を図るため、教育委員会と連携し検討を進める。

◆**区長の基本姿勢について**
 ①集团的自衛権行使容認に対し区長は政府に言うべきことはないか。非核都市練馬区宣言の姿勢は変わらないか。②庁議の会議録公開を速やかに、発信力を高めよ。③形骸化している庁議を活性化させるために傍聴を認めよ。◆**区長** ①国政の場で議論すべき。◆**総務** 変わらない。◆**企画** ②可能な限り速やかな公開に努める。③傍聴はなじまない。◆**介護保険制度改定について** ①自己決定を前提に地域支援事業の制度を設計すべき。②事業者と利用者の意向を確認しているか。◆**福祉** ①本人や家族の意向を踏まえ、ケアプランに位置付ける。具体の仕組みはサービス提供の担い手となる事業者等と協議し検討。②事業者等の意向は現在協議中。利用者

◆**2030・2040年という長期的な区の将来像について**
 ①少子高齢化・人口減少とビジョンと戦略の立案を。◆**区長** 新ビジョンは先を見据え人口推計を行い10年先を見据えた政策の方向性を、重要課題は5か年の戦略計画として具体的な取り組みを示す。◆**学校における安全・安心体制の整備について** ①通学路への防犯カメラの設置の推進と、これからの新たな取り組みのあり方は。◆**教育長** 防犯カメラで見守り強化。総合的取り組みを推進。

◆**災害時における他自治体からの受援計画策定状況について**
 ①発生時における他自治体との連携については区の現状と今後の計画は。◆**危機管理** 10自治体と協定を締結。今後も充実に努める。◆**副区長** ①アニメモニユメント設置等取り組みを推進。②作家等の協力を得て、区内外に発信。④可能なところから取り組み。⑤シンガポールのジャパンクリエイティブを。◆**副区長** ①8路線10区間、延長約9.4km整備。②都や他区市と連携し方針策定に取り組み。◆**大江戸線の延伸について** ①区長の意向込みを。

◆**子ども・子育て支援新制度について**
 ①消費税の再引き上げが行われない場合でも新制度は実施か。②新制度が見送られた場合の影響は。③全認定者受け入れ可能か。④定員越えの場合の対応は。⑤私立幼稚園利用者負担の考え方は。⑥保護者への周知は。⑦新制度採用の園への支援策は。◆**教育長** ①実施されると認識。②現時点では、影響は不明。③着実に取り組む。④定員を拡大し待機児童ゼロを見込む。④保育指数により選考。⑤国が定める負担水準を限度としてきた。◆**企画** ③丁寧に対応。

◆**災害時における他自治体からの受援計画策定状況について**
 ①発生時における他自治体との連携については区の現状と今後の計画は。◆**危機管理** 10自治体と協定を締結。今後も充実に努める。◆**副区長** ①アニメモニユメント設置等取り組みを推進。②作家等の協力を得て、区内外に発信。④可能なところから取り組み。⑤シンガポールのジャパンクリエイティブを。◆**副区長** ①8路線10区間、延長約9.4km整備。②都や他区市と連携し方針策定に取り組み。◆**大江戸線の延伸について** ①区長の意向込みを。

◆**アニメ・マンガを活用したまちづくりについて**
 ①大泉学園駅周辺一体に展開を。②海外からの観光が増える2020年開催東京オリンピックに合わせアニメ・マンガ文化に触れることができる施設・仕組みの整備を。◆**産業経済** 区内外に魅力発信。さらなる農業振興に取り組み。◆**ふるさと納税の促進について** ①収入増への考え方。②周辺自治体・事業者と連携して検討。③説明会等を開催予定。④必要な支援を協議する。◆**産後ケアについて** ①区内で産後ケアが必要な状況の把握は。②乳児家庭全戸訪問と産後うつ発症時期のずれやフォロー体制の改善を。◆**健康** ①乳児全戸訪問等で把握。②啓発に努める。保健師が治療を勧奨し、家族を含めて支援する。③調査・検討。

◆**子ども・子育て支援新制度について**
 ①消費税の再引き上げが行われない場合でも新制度は実施か。②新制度が見送られた場合の影響は。③全認定者受け入れ可能か。④定員越えの場合の対応は。⑤私立幼稚園利用者負担の考え方は。⑥保護者への周知は。⑦新制度採用の園への支援策は。◆**教育長** ①実施されると認識。②現時点では、影響は不明。③着実に取り組む。④定員を拡大し待機児童ゼロを見込む。④保育指数により選考。⑤国が定める負担水準を限度としてきた。◆**企画** ③丁寧に対応。

アンケート生かし 暮らし・平和まもる区政を

日本共産党練馬区議団
 米沢 ちひろ

区政を問う

一般質問(要旨)

◆**子ども・子育て支援新制度について**
 ①消費税の再引き上げが行われない場合でも新制度は実施か。②新制度が見送られた場合の影響は。③全認定者受け入れ可能か。④定員越えの場合の対応は。⑤私立幼稚園利用者負担の考え方は。⑥保護者への周知は。⑦新制度採用の園への支援策は。◆**教育長** ①実施されると認識。②現時点では、影響は不明。③着実に取り組む。④定員を拡大し待機児童ゼロを見込む。④保育指数により選考。⑤国が定める負担水準を限度としてきた。◆**企画** ③丁寧に対応。

◆防災対策について

①災害に備え、各組織が日頃から顔の見える関係を築いた連携を。②区民防災組織における若い人材の確保については。③消防団協力事業所に対し契約案件の優遇措置を。④避難拠点マニュアル作成を。

①区が調整役となり、地域の実情に応じて支援を行う。②教育委員会とも連携し地域防災組織の活性化に取り組む。

③検討する。④拠点運営の共通マニュアルを作成し、周知する。

◆危険ドラッグ防止対策

①青少年や保護者に危険ドラッグ防止啓発を。②危険ドラッグ防止講習会や大々的な啓発活動を。③町会自治会、商店街等との連携で、疑わしい店舗など一報の連絡体制を。

④青少年等への啓発に取り組む。⑤区民の啓発に取り組む。

◆若い世代へのサポート

①若い世代で結婚していない人も増えており、労働問題やデートDVなど課題も山積。若い世代を取り巻く環境の実態調査を。②男女共同参画センター内の喫茶コーナーが閉鎖されたままになっている。活用方法を検討せよ。③若者サポートステーションと男女共同参画施設の連携を。

④必要性等を検討。⑤参画センターの女性利用者にサポートステーション事業を紹介する等、支援を充実。

◆犯罪被害者支援

①犯罪被害に遭った人の日常生活をサポートするため相談窓口の設置を。②行政窓口での二次被害があった場合の苦情窓口の明確化を。③行政職員の研修の充実を。④区民への啓発もさらに進めよ。

練馬区地域の特性を生かした防災対策を！

練馬区議会公明党 酒井 妙子

地域包括支援センターのサービスの確保と職員の資質向上を。③元気な高齢者を介護の担い手に。④空き店舗などを活用した高齢者施設の開設を。⑤新ビジョンの中で重点施策として取り組む。⑥運営方針を定め、定期的に評価。資質向上に重点的に取り組む。⑦検討する。⑧庁内検討制度を活用して推進。

事等での呼びかけ、ポスター掲示を進める。③商店街等の協力を仰ぎ連絡体制を整える。

④熱中症指標計の配布の周知徹底を。⑤スーパーカールビズファッションショーやデザインコンテスト、打ち水等の開催を。⑥クールシェア

⑦古着、古布の回収を集積所に。⑧金属類の回収場所等の拡大を。⑨インターネットを活用したリサイクル情報提示などユースの一層の推進を。

⑩新ビジョンの戦略計画として位置付ける。⑪一層の減量を目指す。⑫環境学習等で啓発活動に取り組む。⑬⑭⑮検討する。⑯利用者意見を踏まえ、取り組む。

⑰沿道地域のまちづくりを推進する等、整備促進に取り組む。⑱区民、区議会、区が一体となった要請活動に取り組む、都に働きかける。

⑲区民事務所等の窓口サービスの見直しや、道路整備の

⑳避難拠点の存在や運営方法・過去の避難所開設事例等の周知を。㉑各避難拠点の初動対応要員の対策は。㉒災害時要援護者の支援体制について、明確な仕組みづくりを。㉓避難所周辺の地域特性に応じて、備蓄品の増備を。㉔水害対策について、下水道の貯留施設等の設置と、今後の対応

⑳年功賃金と極めて有利な給与カーブを見直すべきでは。

㉑在宅療養を可能とする環境を整える。㉒在宅医療・訪問診療を担う医師を増やすために、実地研修の場を提供する等の努力が必要では。㉓医療・介護等他職種間の連携を推進する

㉔希望出生率の調査を行い、区として出生率の目標を設定すべきでは。㉕認可保育所の待機児童解消が必要である。まず、1、2歳児の待機児童解消に集中的に取り組むべきではないか。㉖父親の育児参加を推進すべき。子育てと仕事の両立やパタニティハラスメント防止に実績がある企業の認定事業を始めては。

㉗25年10月ニーズ調査を実施。結果を新ビジョンに反映。㉘すべての子どもたちを視野に入れた保護者の多様なニーズに応える子育て支援を行う。㉙先行自治体等を調査し、課題を整理。

㉚26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉛26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉜26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉝26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉞26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉟26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊱26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊲26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊳26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊴26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊵26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊶26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊷26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊸26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊹26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊺26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊻26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊼26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊽26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

◆ごみの減量等環境問題

①地域の特性を活かしたエネルギー施策の策定を。②ごみの減量については。③生ごみの水切り推進を。④雑紙の回収率アップを。⑤古着、古布の回収を集積所に。⑥金属類の回収場所等の拡大を。⑦インターネットを活用したリサイクル情報提示などユースの一層の推進を。

⑧新ビジョンの戦略計画として位置付ける。⑨一層の減量を目指す。⑩環境学習等で啓発活動に取り組む。⑪⑫⑬検討する。⑭利用

⑮意見等を踏まえ、取り組む。

⑯沿道地域のまちづくりを推進する等、整備促進に取り組む。⑰区民、区議会、区が一体となった要請活動に取り組む、都に働きかける。

⑲区民事務所等の窓口サービスの見直しや、道路整備の

⑳避難拠点の存在や運営方法・過去の避難所開設事例等の周知を。㉑各避難拠点の初動対応要員の対策は。㉒災害時要援護者の支援体制について、明確な仕組みづくりを。㉓避難所周辺の地域特性に応じて、備蓄品の増備を。㉔水害対策について、下水道の貯留施設等の設置と、今後の対応

㉕年功賃金と極めて有利な給与カーブを見直すべきでは。

㉖在宅療養を可能とする環境を整える。㉗在宅医療・訪問診療を担う医師を増やすために、実地研修の場を提供する等の努力が必要では。㉘医療・介護等他職種間の連携を推進する

㉙希望出生率の調査を行い、区として出生率の目標を設定すべきでは。㉚認可保育所の待機児童解消が必要である。まず、1、2歳児の待機児童解消に集中的に取り組むべきではないか。㉛父親の育児参加を推進すべき。子育てと仕事の両立やパタニティハラスメント防止に実績がある企業の認定事業を始めては。

㉜25年10月ニーズ調査を実施。結果を新ビジョンに反映。㉝すべての子どもたちを視野に入れた保護者の多様なニーズに応える子育て支援を行う。㉞先行自治体等を調査し、課題を整理。

㉟26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊱26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊲26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊳26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊴26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊵26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊶26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊷26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊸26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊹26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊺26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊻26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊼26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊽26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊾26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊿26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

区政を問う

一般質問(要旨)

◆外環の2と西武新宿線の立体化について

①上石神井駅の駅前広場整備と併せた外環の2の早期整備に向けて、都と連携し、これまで以上に積極的な取り組みを。②西武新宿線の立体化の実現に向けた区の取り組みは。

③沿道地域のまちづくりを推進する等、整備促進に取り組む。④区民、区議会、区が一体となった要請活動に取り組む、都に働きかける。

⑥区民事務所等の窓口サービスの見直しや、道路整備の

⑦避難拠点の存在や運営方法・過去の避難所開設事例等の周知を。⑧各避難拠点の初動対応要員の対策は。⑨災害時要援護者の支援体制について、明確な仕組みづくりを。⑩避難所周辺の地域特性に応じて、備蓄品の増備を。⑪水害対策について、下水道の貯留施設等の設置と、今後の対応

⑫年功賃金と極めて有利な給与カーブを見直すべきでは。

⑬在宅療養を可能とする環境を整える。⑭在宅医療・訪問診療を担う医師を増やすために、実地研修の場を提供する等の努力が必要では。⑮医療・介護等他職種間の連携を推進する

⑯希望出生率の調査を行い、区として出生率の目標を設定すべきでは。⑰認可保育所の待機児童解消が必要である。まず、1、2歳児の待機児童解消に集中的に取り組むべきではないか。⑱父親の育児参加を推進すべき。子育てと仕事の両立やパタニティハラスメント防止に実績がある企業の認定事業を始めては。

⑲25年10月ニーズ調査を実施。結果を新ビジョンに反映。⑳すべての子どもたちを視野に入れた保護者の多様なニーズに応える子育て支援を行う。㉑先行自治体等を調査し、課題を整理。

㉒26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉓26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉔26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉕26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉖26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉗26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉘26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉙26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉚26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉛26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉜26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉝26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉞26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉟26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊱26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊲26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊳26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊴26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

西武新宿線沿線 まちづくり構想の早期実現を

①沿道地域のまちづくりを推進する等、整備促進に取り組む。②区民、区議会、区が一体となった要請活動に取り組む、都に働きかける。

③区民事務所等の窓口サービスの見直しや、道路整備の

④避難拠点の存在や運営方法・過去の避難所開設事例等の周知を。⑤各避難拠点の初動対応要員の対策は。⑥災害時要援護者の支援体制について、明確な仕組みづくりを。⑦避難所周辺の地域特性に応じて、備蓄品の増備を。⑧水害対策について、下水道の貯留施設等の設置と、今後の対応

⑨年功賃金と極めて有利な給与カーブを見直すべきでは。

⑩在宅療養を可能とする環境を整える。⑪在宅医療・訪問診療を担う医師を増やすために、実地研修の場を提供する等の努力が必要では。⑫医療・介護等他職種間の連携を推進する

⑬希望出生率の調査を行い、区として出生率の目標を設定すべきでは。⑭認可保育所の待機児童解消が必要である。まず、1、2歳児の待機児童解消に集中的に取り組むべきではないか。⑮父親の育児参加を推進すべき。子育てと仕事の両立やパタニティハラスメント防止に実績がある企業の認定事業を始めては。

⑯25年10月ニーズ調査を実施。結果を新ビジョンに反映。⑰すべての子どもたちを視野に入れた保護者の多様なニーズに応える子育て支援を行う。⑱先行自治体等を調査し、課題を整理。

㉒26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉓26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉔26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉕26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉖26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉗26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉘26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉙26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉚26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉛26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉜26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉝26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉞26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㉟26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊱26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊲26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊳26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊴26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

㊵26年度からケアマネジャー等対象のコーディネート能力向上研修を実施する等、連携

◆税金の使途の公開性を高める新たな取り組みについて

①予算編成段階からの公開を行い、区民意見を反映させるべきではないか。②事業別財務諸表を作成し、事業別施設別の行政コストを開示すべきではないか。

③財政白書を作成し公表する。④予算編成段階で公表等を行う考えはない。⑤費用対効果を見極めて検討する。

⑥職員給与の官民格差の是正について

⑦現在の人事委員会勧告は、お手盛り過ぎではないか。改善を求め、いかがか。

⑧現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑨現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑩現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑪現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑫現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑬現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑭現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑮現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑯現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑰現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

⑱現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉑現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉒現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉓現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉔現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉕現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉖現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉗現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉘現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉙現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉚現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。

㉛現在、区が緊急性等の判断や総合調整を担い、対応方針を決定する。受託者は、関係機関と連携して解決に当たる。